

2018年 年報巻頭言

白梅学園大学・短期大学 学長 近藤 幹生

制度と内容の関連性を追究する研究

2015年より、子ども・子育て支援新制度（以下、新制度）が開始され、2018年からは、保育・幼児教育内容に関する新指針・新要領がスタートし、戦後の保育・幼児教育制度改革の大きな転換期にある。新制度開始に至る経緯をみると、待機児童問題の解決をめざすことが主眼であったが、目標達成は未だ見通せない。同時に保育の量的拡大がすすみ、従来にない保育・教育施設が増加している。この実態把握自体も研究課題といえる。こうした中で、保育・幼児教育内容の質的向上の追究がすすんでいることに注目したいⁱ。

この間、児童福祉法が2016年に改正され、第一条に児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）の理念がもりこまれⁱⁱ、児童が権利主体であることを踏まえ、最善の利益が優先的に尊重されなければならない。保育運営や実践のあり方を検証する視点として、子どもの権利条約の立場が大事な要素となる。また、保育者の低賃金や労働条件の厳しさについても、国・自治体が注目せざるを得ない現実があるが、改善策には地域格差も存在しており、確実な財源保障が必要になる。さらに、2018年度より大学・短大・養成校・自治体あるいは諸団体主催によるキャリアアップ研修が開始されている。実践現場における研修体系の整備や研修内容の充実も課題になるが、保育実践者の研修権の確立は急務だろうⁱⁱⁱ。

複雑な局面の中で、不十分さがあるとしても、保育・幼児教育にかかわる当事者（子ども・保育者・保護者・園経営者など）へ、社会全体の目が、ようやく向けられはじめているのではないかな。

いま、より高度な、地道な研究が期待されているといえる。制度と内容、いずれに研究の軸足をおくかはともかく、当事者へ貢献しうる専門的研究の蓄積が求められている。もちろん、各学問領域からアプローチするいかなる内容が、当事者へ貢献するといえるのか自体が課題となる。制度と内容の関連性を意識する研究、研究プロセス・内容を当事者側から検証する試みなど、当事者へ視座をもつ研究の蓄積が求められている。保育学研究をめざす者として、問われる責務を自覚し、微力を尽くさねばと考えている。

i 民間研究・諸団体等の取組みや自治体単位での審議会や検討会が実施されている。「幼児教育の実践の質向上に関する検討会」（文部科学省）「保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会」（厚生労働省）は、2018年5月から開始されている。

ii 児童福祉法改正、2016年6月3日改正。

iii 東京都保育士等キャリアアップ研修の指定を受け本学も2018年より研修講座を開始。